

歳出ノ誤拂過渡ト爲リタル金額現金前渡前金拂概算拂繰替拂ノ返納ハ各之ヲ支拂ヒタル經費ノ定額ニ戻入スヘシ

第五條 出納閉鎖後ノ收入支出ハ之ヲ現年度ノ歳入歳出ト爲スヘシ第四條ノ拂戻金戻入金ノ出納閉鎖後ニ係ルモノ亦同シ

第六條 繼續費ハ毎年度ノ支拂殘額ヲ繼續年度ノ終リ迄遞次繰越使用スルコトヲ得

第七條 歳出豫算ハ經常臨時ノ二部ニ大別シ其ノ各部及歳入豫算ハ之ヲ款項ニ區分シ第一號ノ式ニ依リ之ヲ調製スヘシ但シ必要アルトキハ歳入豫算ヲ經常臨時ノ二部ニ大別シ各部ヲ更ニ款項ニ區分スルコトヲ得

第八條 歳入歳出豫算ヲ提出スルトキハ豫算説明ヲ付スヘシ

第九條 繼續費ノ年期及支出方法ハ第二號ノ式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第十條 豫算ハ會計年度經過後ニ於テ更正又ハ追加ヲ爲スコトヲ得ス

第十一條 豫算ニ定メタル各款ノ金額ハ彼是流用スルコトヲ得ス豫算各項ノ金額ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ流用スルコトヲ得

第十二條 決算ハ豫算ト同一ノ區分ニ依リ之ヲ調製シ豫算ニ對スル過不足ノ説明ヲ付スヘシ

第十三條 會計年度經過後ニ至リ歳入ニ不足ヲ生シ歳出ニ充ツルニ足ラサルト

キハ翌年度ノ歳入ヲ繰上ケ之ニ充用スルコトヲ得

第十四條 組合ノ出納ハ毎月例日ヲ定メテ検査シ且毎會計年度少クトモ二回臨時検査ヲ爲スヘシ

検査ハ管理者之ヲ爲シ臨時検査ニハ組合會ニ於テ選舉シタル議員二人以上立會ハシムヘシ

第十五條 組合ニ屬スル現金ノ出納及保管ノ爲組合會ノ議決ヲ經テ組合金庫ヲ置クコトヲ得

第十六條 金庫事務ノ取扱ヲ爲サシムヘキ銀行ハ組合會ノ議決ヲ經テ之ヲ定ム

第十七條 金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ現金ノ出納保管ニ付責任ヲ有ス

第十八條 金庫事務ノ取扱ヲ爲ス者ハ擔保ヲ組合ニ提出スヘシ其ノ擔保ニ關シテハ第一次監督官廳ノ許可ヲ經テ管理者之ヲ定ム(大正元年十一月省令第一〇號ヲ以テ改正)

第十九條 管理者ハ組合金庫ヲ監督シ定期及臨時ニ現金帳簿ヲ検査シ又必要ト認ムルトキハ臨機ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第二十條 本令ニ規定スルモノノ外組合ハ府縣知事ノ許可ヲ得テ必要ナル規定ヲ設ケルコトヲ得

(書式 略)

●水利組合吏員ノ賠償責任及身元保證ノ件

水利組合吏員ノ賠償責任及身元保證ノ件

(明治四十一年八月三日)
勅令第九十一號

第一條 組合吏員ハ本令ノ定ムル所ニ依リ組合ニ對シ現金、證券又ハ物品ノ亡失又ハ毀損ニ付賠償ノ責任ヲ有ス

第二條 組合ノ會計事務ヲ掌ル吏員其ノ管掌ニ屬スル現金、證券又ハ物品ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ管理者ニ於テ期間ヲ指定シ其ノ賠償ヲ命スヘシ但シ避クヘカラサル事故ニ原因シタルトキ又ハ其ノ亡失若ハ毀損シタル物品組合吏員其ノ他ノ者ノ使用ニ供シタルモノニシテ合規ノ監督ヲ怠ラサル場合ニ在リテハ組合會ノ議決ヲ經テ其ノ賠償ノ責任ヲ免除スヘシ

組合ノ會計事務ヲ掌ル吏員以外ノ吏員ニシテ其ノ執務上必要ナル物品ノ交付ヲ受ケタル者其ノ物品ヲ故意又ハ怠慢ニ因リ亡失又ハ毀損シタルトキハ管理者ニ於テ期間ヲ指定シ其ノ賠償ヲ命スヘシ

本條管理者ノ處分ニ不服アル吏員ハ第一次監督官廳ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ府縣知事ニ訴願シ其ノ裁決ニ不服アル者ハ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得但シ府縣知事力第一次監督官廳タル場合ニ於テ其ノ裁決ニ不服アル者ハ直ニ內務大臣ニ訴願スルコトヲ得

本條ノ訴願ハ命令書又ハ裁決書ノ交付ヲ受ケタル日ヨリ十四日以内ニ之ヲ提

起スヘシ

第三條 賠償金ノ徵收ニ關シテハ水利組合法第五十六條第一項、第五十七條及

第五十九條第四項第五項ノ例ニ依ル

第四條 組合ノ會計事務ヲ掌ル吏員ニ對シ身元保證ヲ徵スルノ必要アリト認メ

タルトキハ組合ハ第一次監督官廳ノ許可ヲ得テ其ノ種類、程度其ノ他身元保證ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

附 則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

(明治四十一年八月三日)
內務省令第十四號

●水利組合吏員服務紀律

水利組合吏員服務紀律ニ關シテハ府縣郡吏員服務規律ノ規定ヲ準用ス

●水利組合法ニ依ル命令ノ件

(大正元年十一月二十七日)
勅令第五十號

第一條 水利組合ノ事務ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スル事項中左ニ掲クルモノ

- 一 ハ府縣知事之ヲ許可スヘシ
- 一 退隱料、退職給與金、死亡給與金、遺族扶助料及其ノ支給方法ニ關スル事
- 二 借入ノ翌年度ニ於テ償還スル負債ニ關スル事但シ借入金ヲ以テ償還スル

三 急施ヲ要スル災害復舊工事費ニ充ツル爲借入ルル償還期限三年以内ノ負債ニ關スル事(大正九年四月十七日勅令第百九號追加)

四 府縣郡ノ基金ヨリ借入ルル負債ニ關スル事(大正九年四月十七日勅令第百九號追加)

第二條 水利組合ノ事務ニ關シ府縣知事ノ許可ヲ要スル事項中左ニ掲クルモノハ郡長之ヲ許可スヘシ

- 一 不動産ノ管理及處分ニ關スル事
- 二 積立基金ノ設置管理及處分ニ關スル事
- 三 寄附及補助ヲ爲ス事
- 四 繼續費ヲ定メ又ハ之ヲ變更スル事
- 五 不均一ノ賦課ヲ爲シ又ハ組合内ノ一部ニ對シ特ニ賦課ヲ爲ス事但シ組合規約ニ規定スルモノニ付テハ此ノ限リニ在ラス(大正九年四月勅令第百九號追加)

本令ハ大正二年一月一日ヨリ之ヲ施行ス

● 訴 願 法

(明治二十三年十月十日法律第百五號)

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付之

- ヲ提起スルコトヲ得
- 一 租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
 - 二 租稅滯納處分ニ關スル事件
 - 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
 - 四 水利及土木ニ關スル事件
 - 五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件
 - 六 地方警察ニ關スル事件
- 其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件
- 第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ
- 訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ
- 國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ
- 第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ
- 第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモ

ノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ

訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齢ヲ記載シ

之ニ署名捺印スヘシ

訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ竝下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添

フヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分

職業住所年齢ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任

シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願ス

ルコトヲ得ス

行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモ

ノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ理由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ

受理スルコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ

違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス

其訴願書ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ

受取リタル日ヨリ十日以内ニ辨明書及必要文書ヲ添ヘ上級行政廳ニ之ヲ發送

スヘシ

第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取リタ

ル日ヨリ三日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第十二條 第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停

止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキ

ハ其執行ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必

要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ附スヘシ訴願ヲ却下スル

トキ亦同シ

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノハ各其規程ニ依ル

附則

第十八條 明治十五年十二月第五十八號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セントスルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セサルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

行政裁判法

(明治二十三年六月三十日法律第四十八號)

(大正五年法律第三十七號改正)

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京ニ置ク

第二條 行政裁判所ニ長官一人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

行政裁判所ニ書記ヲ置ク其員數及職務ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 長官ハ親任トス評定官ハ勅任又ハ奏任トス

長官及評定官ハ三十歳以上ニシテ五年以上高等行政官ノ職ヲ奉シタル者若クハ裁判官ノ職ヲ奉シタル者ヨリ任命セララルモノトス

書記ハ長官之ヲ判任ス

第四條 長官及評定官ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

- 一 公然政事ニ關係スルコト
- 二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ衆議院議員府縣郡市町村會ノ議員若クハ參事會員タルコト
- 三 兼官ノ場合ヲ除ク外俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就クコト

四 商業ヲ營ミ其他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

第五條 第六條ノ場合ヲ除ク外長官及評定官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由

ルニ非サレハ其意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラルコトナシ
行政裁判所ノ長官又ハ評定官ヲ兼任スル者ハ其本官在職中前項ヲ適用ス

懲戒處分ノ法ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 長官及評定官身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルト

キハ内閣總理大臣ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依リ其退職ヲ上奏スルコトヲ
得

第七條 長官ハ行政裁判所ノ事務ヲ總理ス

長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等
同シキトキハ任
官ノ順序ニ依リ其先ナル者之ヲ代理ス

第八條 長官ハ自ら裁判長トナリ若クハ評定官ニ裁判長ヲ命スルコトヲ得

部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組織及事務分配ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル
第九條 行政裁判所ノ裁判ハ裁判長及評定官ヲ併セ五人以上ノ列席合議ヲ要ス

但列席ノ人員ハ奇數ニ限ル若シ缺席ノ爲偶數トナリタルトキハ官等最モ低キ
評定官ヲ議決ヨリ除ク官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其後ナル者ヲ除ク
議決ハ過半數ニ依ル

第十條 長官又ハ評定官ハ左ノ場合ニ於テ評議及決議ニ加ハルコトヲ得ス

一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ關スルトキ

二 裁判スヘキ事件一私人ノ資格ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又ハ理事者代理
者若クハ職務外ノ地位ニ於テ取扱ヒタルモノニ關スルトキ

三 裁判スヘキ事件行政官タルノ資格ヲ以テ其事件ノ處分又ハ裁決ニ參與シ
タルモノニ關スルトキ

第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告又ハ被告ハ原因ヲ疏明シテ文書又ハ口頭ヲ以

テ長官又ハ評定官ヲ忌避スルコトヲ得
前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十二條 忌避若クハ除斥ノ原因タル事情ニ付キ長官又ハ評定官ヨリ申出アル

トキ又ハ他ノ事由ヨリシテ長官又ハ評定官カ法律ニ依リ評議及決議ニ加ハル
ヲ得サルノ疑アルトキハ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判所ノ處務規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 行政訴訟ノ辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁判所ノ認許シタル辯護士
ニ限ル

第二章 行政裁判所ノ權限

第十五條 行政裁判所ハ法律勅令ニ依リ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル事件ヲ審

判ス

第十六條 行政裁判所ハ損害要償ノ訴訟ヲ受理セス

第十七條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外地方上級行政廳ニ訴願シ其裁決ヲ經タル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第十八條 行政裁判所ノ判決ハ其事件ニ付キ關係ノ行政廳ヲ羈束ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判ニ對シテハ再審ヲ求ムルコトヲ得ス

第二十條 行政裁判所ハ其權限ニ關シテハ自ラ之ヲ決定ス

行政裁判所ト通常裁判所又ハ特別裁判所トノ間ニ起ル權限ノ爭議ハ權限裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第二十一條 行政裁判所ノ判決ノ執行ハ通常裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第三章 行政訴訟手續

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ六十日以内ニ提起スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但法律勅令ニ特別ノ規程アルモノハ此限ニ在ラス

訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依リ行政裁判所ノ指定スル日限ノ計算竝ニ災害事變ノ爲メ遷延シタル期限ニ關シテハ民事訴訟法ノ規程ヲ適用ス

第二十三條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外行政廳ノ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止セス但行政廳及行政裁判所ハ其職權ニ依リ又ハ原告ノ願ニ依リ必要ト認ムルトキハ其處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ

- 一 原告ノ身分、職業、住所、年齢
- 二 被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告
- 三 要求ノ事件及其理由

- 四 立證
- 五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書竝ニ證據書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送付スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十七條 行政裁判所ハ原告ノ訴狀ニ就テ審査シ若シ法律勅令ニ依リ行政訴訟ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ

其理由ヲ付シタル裁決書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ
其訴狀ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ之ヲ改正セシムル爲メ期限ヲ指定シテ還
付スヘシ

第二十八條 行政裁判所ニ於テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ被告ニ送付シ
相當ノ期限ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシムヘシ

答辯書ニハ原告ニ送付スル爲メ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十九條 行政裁判所ハ必要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ指定シテ原告被告
交互ニ辯駁書及再度ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第三十條 行政裁判所ハ訴狀及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原告被告交互ニ送
付スル代リニ所内ニ於テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ得

第三十一條 行政裁判所ハ訴訟審問中其事件ノ利害ニ關係アル第三者ヲ訴訟ニ
加ハラシメ又ハ第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハルコトヲ許可スルヲ得

前項ノ場合ニ於テハ行政裁判所ノ判決ハ第三者ニ對シテモ亦其效力ヲ有ス

第三十二條 行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ依リ主務大臣ヨリ命シタル委員ヲ
シテ訴訟代理ヲ爲サシムルコトヲ得

代理者ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ

第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召喚

シテ審廷ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ

原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望マサル旨ヲ申立タル場合ニ
於テハ行政裁判所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 審廷ニ於テハ原告被告及第三者ノ辯明ヲ聽クヘシ
審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ

原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡ササル所ヲ補足シ又
ハ誤謬ヲ更正シ若クハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提示スルコトヲ得

第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護スル爲メ委員ヲ
命シ審廷ニ差出スコトヲ得

行政裁判所ハ判決ヲ爲ス前ニ委員ヲシテ意見ヲ陳述セシムヘシ

第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス
安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキハ行政裁判所
ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公衆ヲ退カシムルノ前之ヲ
言渡ス

第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命シ竝ニ必要ト認ムル證
憑ヲ徵シ證人及鑑定人ヲ召喚シ審問ニ應シ證明及鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應シ證明及鑑定ヲ爲スヘキ義務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス其義務ヲ盡ササル場合ニ於テ處分スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ舉證ノ手續ヲ爲シ又ハ評定官ニ委任シ若クハ通常裁判所又ハ行政廳ニ囑託シテ之カ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ民事上ノ訴訟起ルコトアリテ通常裁判ノ確定ヲ待ツノ必要アリト認ムルトキハ其審判ヲ中止スルコトヲ得

第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアルモ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其謄本ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規程ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル

所ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

第四章 附 則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設クル迄ノ間樞密院ニ於テ之ヲ裁定ス

裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 從前ノ法令ニシテ此法律ト牴觸スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍從前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

●行政廳ノ違法處分ニ由リ行政裁判所ニ出訴シ得

ヘキ事件 (明治二十三年十月十日 法律第百六號)

法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 一 海關稅ヲ除ク外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件

行政廳ノ違法處分ニ由リ行政裁判所ニ出訴シ得ヘキ事件

- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

●職業紹介法

(正十年四月九日
法律第五十五號)

- 第一條 市町村長ハ命令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介ニ關スル事務ヲ掌ル
- 第二條 市町村ハ職業紹介所ヲ設置スルコトヲ得
- 第三條 内務大臣ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ市町村ヲ指定シ職業紹介所ノ設置ヲ命スルコトヲ得
- 第四條 市町村職業紹介所ヲ設置スルトキハ市町村長之ヲ管理ス
- 第五條 市町村ニ非サル者職業紹介所ヲ設置セムトスルトキハ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ
- 第六條 本法ニ依ル職業紹介所ノ職業紹介ハ之ヲ無料トシ何等ノ名義ヲ以テスルニ拘ラス報償トシテ手数料其ノ他ノ財物ヲ受クルコトヲ得ス
- 第七條 職業紹介所ノ事業ノ聯絡統一ヲ圖ル爲中央及地方ニ職業紹介事務局ヲ設ケ内務大臣之ヲ監督ス
- 職業紹介事務局ノ管轄區域、組織及職務權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

- 第八條 職業紹介所ノ事業ノ經營ニ關シ職業紹介委員會ヲ置ク内務大臣之ヲ監督ス
- 職業紹介委員會ノ組織及職務權限ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第九條 市町村ノ設置スル職業紹介所ニ關スル經費ハ市町村ノ負擔トス
- 第十條 國庫ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ職業紹介所ニ關スル經費ノ支出ヲ爲ス市町村ニ對シ其ノ支出額ノ二分ノ一以內ヲ補助ス
- 第十一條 職業紹介所ノ設備及管理並職業紹介所ノ事業ノ聯絡統一ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十二條 職業紹介事業ハ内務大臣及職業紹介事務局ノ長之ヲ監督ス
- 第十三條 監督官廳ハ職業紹介事業ノ監督上必要ナル場合ニ於テハ業務ニ關スル諸般ノ報告ヲ爲サシメ、書類帳簿ヲ徴シ及實地ニ就キ業務又ハ會計ヲ檢閲スルコトヲ得
- 第十四條 有料又ハ營利ヲ目的トスル職業紹介事業ニ關シテハ別ニ命令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第十五條 本法中市町村又ハ市町村長トアルハ市制町村制ヲ施行セサル地ニ在リテハ之ニ準スヘキモノトス

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム但シ第七條及第十二條ノ規定ハ勅令ヲ以テ他ノ規定ヨリ後ニ之ヲ施行スルコトヲ得
前項ノ規定ニ依リ第七條及第十二條ノ規定ヲ他ノ規定ヨリ後ニ施行スル場合ニ於テハ其ノ施行ニ至ル迄ノ間職業紹介事業ノ監督ハ內務大臣、地方長官及郡長之ヲ行フ

本法施行ノ際現ニ存スル職業紹介所ニシテ市町村ノ經營ニ係ルモノハ本法ニ依リ設置シタルモノト看做ス其ノ市町村ニ非サル者ノ經營ニ係ル無料ノ職業紹介所ニ付テハ勅令ニ定ムル期間内ニ行政官廳ノ許可ヲ受クヘシ

● 道 路 法

(大正八年四月十一日)
法律第五十八號

(大正十一年三月)
法律第三號改正

第一章 總 則

第一條 本法ニ於テ道路ト稱スルハ一般交通ノ用ニ供スル道路ニシテ行政廳ニ於テ第二章ニ依ル認定ヲ爲シタルモノヲ謂フ

第二條 左ニ掲クルモノハ道路ノ附屬物トシ道路ニ關スル本法ノ規定ニ從フ但シ命令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

- 一 道路ヲ接續スル橋梁及渡船場
- 二 道路ニ附屬スル溝、竝木、支壁、柵、道路元標、里程標及道路標識

三 道路ニ接スル道路修理用材料ノ常置場

四 前各號ノ外命令ヲ以テ道路ノ附屬物ト定メタルモノ

第三條 本法ニ於テ橋梁又ハ渡船場ト稱スルハ前條第一號ノ橋梁又ハ渡船場ヲ謂フ

本法ニ於テ渡船場ト稱スルハ渡船ヲ包含ス

第四條 本法ニ於テ他ノ工作物ト稱スルハ堤防、堰堤、護岸、鐵道用橋梁其ノ他命令ヲ以テ定ムル工作物ヲ謂フ

第五條 本法ニ於テ道路ニ關スル工事ト稱スルハ道路ノ新設、改築及修繕ニ關スル工事ヲ謂フ

第六條 道路ヲ構成スル敷地其ノ他ノ物件ニ付テハ私權ヲ行使スルコトヲ得ス但シ所有權ノ移轉又ハ抵當權ノ設定若ハ移轉ヲ爲スハ此限ニ在ラス

第七條 道路、沿道又ハ道路ノ附屬物ニ關スル本法ノ規定ハ命令ノ定ムル所ニ依リ新ニ道路、沿道又ハ道路ノ附屬物ト爲ルヘキモノニ關シ之ヲ準用スルコトヲ得

第二章 道路ノ種類、等級及路線ノ認定

第八條 道路ヲ分テテ左ノ四種トス

一 國道

二 府縣道
三 市道
四 町村道

第九條 道路ノ等級ハ前條記載ノ順序ニ依ル

第十條 國道ノ路線ハ左ノ路線ニ就キ主務大臣之ヲ認定ス

一 東京市ヨリ神宮、府縣廳所在地、師團司令部所在地、鎮守府所在地又ハ樞要ノ開港ニ達スル路線

二 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル路線

第十一條 府縣道ノ路線ハ左ノ路線ニシテ府縣内ノモノニ就キ府縣知事之ヲ認定ス

一 府縣廳所在地ヨリ隣接府縣廳所在地ニ達スル路線

二 府縣廳所在地ヨリ府縣内郡市役所所在地ニ達スル路線

三 府縣廳所在地ヨリ府縣内樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

四 府縣内樞要ノ地ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

五 府縣内樞要ノ港津ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

六 府縣内樞要ノ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地又ハ港津ニ達スル路線

七 數市町村ヲ連結スル重要ナル幹線ニテ其ノ沿線地方ト密接ノ關係ヲ有スル樞要ノ地、港津又ハ鐵道停車場ニ達スル路線

八 樞要ノ港灣又ハ鐵道停車場ヨリ之ト密接ノ關係ヲ有スル國道又ハ府縣道ニ連絡スル路線

九 地方開發ノ爲必要ニシテ將來前各號ノ一ニ該當スヘキ路線

第十二條 (削除)

第十三條 市道ノ路線ハ市内ノ路線ニ就キ市長之ヲ認定ス

第十四條 町村道ノ路線ハ町村内ノ路線ニ就キ町村長之ヲ認定ス

第十五條 市町村長ハ市町村ノ爲特ニ必要アル場合ニ限り市町村外ノ路線ニ就

キ地元市町村長ノ意見ヲ聞キ路線ノ認定ヲ爲スコトヲ得

前項ノ路線ニシテ市長ノ認定シタルモノハ市道ノ路線、町村長ノ認定シタル

者ハ町村道ノ路線トス

第十六條 上級ノ道路ト下級ノ道路ト路線カ重複スル場合ニ於テハ其ノ重複ス

ル部分ハ上級ノ道路トス

第三章 道路ノ管理

第十七條 國道ハ府縣知事、其ノ他ノ道路ハ其ノ路線ノ認定者ヲ以テ管理者トス但シ勅令ヲ以テ指定スル市ニ於テハ其ノ市内ノ國道及府縣道ハ市長ヲ以テ管理者トス

第十八條 道路ニシテ行政區劃ノ境界ニ係ルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ前條ノ認定ニ依ル管理者タル關係行政廳ノ一ヲ以テ管理者ト爲スコトヲ得

道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌル場合ニ於テハ其ノ道路及工作物ノ管理ニ付前項ノ規定ヲ準用ス但シ私人ヲ管理者ト爲スコトヲ得ス

第十九條 道路ノ區域ハ管理者之ヲ定ム

第二十條 道路ノ新設、改築、修繕及維持ハ管理者之ヲ爲スヘシ

第二十一條 道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌル場合ニ於テハ管理者ハ其ノ工作物ノ管理者ヲシテ道路ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコトヲ得但シ河川法第十條第一項ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ規定ニ依ル

主務大臣必要アリト認ムルトキハ國道ノ新設又ハ改築ヲ爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テ道路管理者ノ權限ハ命令ノ定ムル所ニ依リ主務大臣之ヲ行フ

第二十二條 他ノ工事又ハ行爲ノ爲必要ヲ生シタル道路ニ關スル工事ハ管理者其ノ工事執行者又ハ行爲者ヲシテ之ヲ執行セシムルコトヲ得

第二十三條 前二條ノ規定ニ依ル場合ノ外特別ノ事由アル場合ニ於テハ管理者タル行政廳ハ下級行政廳又ハ私人ヲシテ道路ノ修繕ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十四條 管理者ニ非サル者ハ管理者ノ許可又ハ承認ヲ得テ道路ニ關スル工事ヲ執行シ又ハ道路ノ維持ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ヲ生シタル他ノ工事ハ管理者道路ニ關スル工事ト共ニ之ヲ執行スルコトヲ得

第二十六條 管理者ニ非サル者ハ管理者ノ許可又ハ承認ヲ得テ一定ノ期間橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スルコトヲ得ル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコトヲ得

前項ノ許可又ハ承認ヲ得タル者ハ徵收期間内橋梁又ハ渡船場ノ維持及修繕ヲ爲スヘシ

第二十七條 管理者ハ特別ノ事由アル場合ニ限り橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコトヲ得

第二十八條 管理者ハ交通ヲ妨ケサル限度ニ於テ道路ノ占用ヲ許可又ハ承認スルコトヲ得

國ノ事業ニ付テハ當該官廳ハ主務大臣ト協議シテ前項道路ノ占用ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル主務大臣ノ職權ノ一部ハ之ヲ地方長官ニ委任スルコトヲ得
管理者ハ道路ノ占用ニ付占用料ヲ徵收スルコトヲ得但シ前二項ノ規定ニ依ル
占用ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

第二十九條 前條第一項ノ規定ニ依ル占用カ法令ニ依リ土地ヲ收用又ハ使用ス
ルコトヲ得ル公共ノ利益トナルヘキ事業ニ係ルモノナル場合ニ於テ管理者正
當ノ事由ナクシテ其ノ許可若ハ承認ヲ拒ミ又ハ不相當ナル占用料ヲ定メタル
トキハ主務大臣ハ事業者ノ申請ニ依リ占用ヲ許可若ハ承認シ又ハ占用料ヲ定
ムルコトヲ得

第三十條 管理者ハ其ノ管理ニ屬スル道路ノ臺帳ヲ調製スヘシ
臺帳ニ記載スヘキ事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十一條 道路ノ構造、維持、修繕及工事執行方法ニ關シテハ命令ヲ以テ之
ヲ定ム

第三十二條 道路ノ管理ノ爲必要ナル吏員ノ設置及其ノ職務權限ニ關シテハ勅
令ヲ以テ之ヲ定ム

第四章 道路ニ關スル費用及義務

第三十三條 主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其ノ他主務大臣ノ指定スル國道
ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ハ國庫ノ負擔トス第二十條第二項ノ規定ニ依ル

國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ニ付亦同シ

前項ニ規定スルモノヲ除クノ外道路ニ關スル費用ハ管理者タル行政廳ノ統轄
スル公共團體ノ負擔トス但シ行政區劃ノ境界ニ係ル道路ニ關スル費用ノ負擔
ニ付テハ關係行政廳ノ協議ニ依ル協議調ハサルトキハ主務大臣之ヲ決定ス
第二十條第二項ノ規定ニ依ル國道ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ハ命令ノ定ム
ル所ニ依リ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ヲシテ其ノ一部ヲ負擔セシ
ムルコトヲ得

第三十四條 前條ノ場合ニ於テ道路ト他ノ工作物ト效用ヲ兼ヌルモノナルトキ
ハ其ノ費用ノ負擔ニ付テハ前條第二項但書ノ規定ヲ準用ス但シ河川法第三十
條ノ規定ニ該當スル場合ニ於テハ其ノ規定ニ依ル

第三十五條 第三十三條第二項ニ規定スル費用ニシテ國道ノ新設又ハ改築ニ要
スルモノハ其ノ一部ヲ國庫ヨリ補助スルコトヲ得特別ノ事由アル場合ニ於テ
府縣道以下ノ道路ノ新設又ハ改築ニ要スル費用ニ付亦同シ

第三十六條 第二十四條ノ規定ニ依ル道路ニ關スル工事若ハ道路ノ維持ニ要ス
ル費用又ハ第二十六條ノ規定ニ依リ設クル橋梁若ハ渡船場ニ關スル費用ハ許
可又ハ承認ヲ得タル者ノ負擔トス

第三十七條 他ノ工事又ハ行爲ノ爲必要ヲ生シタル道路ニ關スル工事ノ費用ハ

管理者他ノ工事又ハ行爲ニ付費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシム

第三十八條 特別ノ事由アル場合ニ於テハ第二十三條ノ規定ニ依ル道路ノ修繕ニ關スル工事又ハ道路ノ維持ニ要スル費用ハ管理者同條ノ下級行政廳ノ統轄スル公共團體又ハ同條ノ私人ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第三十九條 道路ニ關スル工事ニ因リ著シク利益ヲ受クル者アルトキハ管理者ハ其ノ者ヲシテ利益ヲ受クル限度ニ於テ道路ニ關スル工事ノ費用ノ一部ヲ負擔セシムルコトヲ得

第四十條 特ニ道路ヲ損傷スル原因ト爲ルヘキ事業ヲ爲ス者アル場合ニ於テ管理者ハ之カ爲ニ要スル道路ノ維持又ハ修繕ノ費用ノ一部ヲ其ノ事業者ニ負擔セシムルコトヲ得

第四十一條 道路ニ關スル工事ノ爲必要ヲ生シタル他ノ工事ノ費用ハ管理者特別ノ事由アル場合ニ於テ他ノ工事ニ付費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ全部又ハ一部ヲ負擔セシムル場合ヲ除クノ外道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ヲシテ之ヲ負擔セシム

第四十二條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依ル

義務ヲ履行スル爲必要ナル費用ハ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外義務者ノ負擔トス

第四十三條 道路ニ關スル費用ノ負擔金ハ費用負擔者カ道路ニ關スル工事ノ執行又ハ道路ノ維持ヲ爲ス場合ヲ除クノ外第三十三條第一項ノ主トシテ軍事ノ目的ヲ有スル國道其ノ他主務大臣ノ指定スル國道ノ新設又ハ改築ニ要スルモノニ在リテハ國庫、其ノ他ノモノニ在リテハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入トス

前項ノ費用負擔者カ公共團體ナル場合ニ於テ之ヲ統轄スル行政廳又ハ行政廳タル管理者カ道路ニ關スル工事ノ執行又ハ道路ノ維持ヲ爲ストキハ前項ノ規定ノ適用ニ付テハ費用負擔者之ヲ爲スモノト看做ス

第四十一條ノ規定ニ依ル負擔金ハ前二項ノ例ニ依リ國庫又ハ公共團體ノ收入トス

第四十四條 道路ノ占用料其ノ他道路ヨリ生スル收益ハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ收入トス但シ第二十六條ノ規定ニ依リ許可又ハ承認ヲ得テ徵收スル橋錢又ハ渡錢ハ其ノ許可又ハ承認ヲ得タル者ノ收入トス

第四十五條 道路ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ管理者ハ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サムトスルトキハ已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外豫メ土地ノ占有者ニ通知スルコトヲ要ス

第四十六條 非常災害ノ爲必要アルトキハ管理者ハ道路附近ニ住居スル者ヲ使役シ、道路附近ノ土地ヲ一時使用シ又ハ土石、竹木其ノ他物品ヲ使用若ハ收用スルコトヲ得

第四十七條 前二條ノ規定ニ依ル立入、使用、使役又ハ收用ニ因リ現ニ生シタル損害ハ立入、使用、使役又ハ收用ノ後三月内ニ管理者之ヲ補償スヘシ

第四十八條 沿道ノ土地、竹木又ハ工作物ノ管理者ハ其ノ土地、竹木又ハ工作物ノ道路ニ及ホスヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲スヘシ

第四十九條 道路ノ使用又ハ道路若ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム沿道ノ土地ニ於ケル工作物ノ建設其ノ他ノ作爲又ハ不作爲ノ制限ニシテ道路又ハ其ノ交通ノ保全ノ目的ヲ以テスルモノニ付亦同シ

第五十條 沿道ノ區域ハ管理者之ヲ定ム

第五章 監督及罰則

第五十一條 左ニ掲クル場合ニ於テハ管理者ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ其ノ爲シタル許可承認ヲ取消シ其ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ條件ヲ變更シ、道路ニ存スル工作物其ノ他ノ物件ヲ改築除却セシメ若ハ之ニ因リテ

生スヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲サシメ又ハ原狀回復ヲ爲サシムルコトヲ得

一 道路ニ關スル法令ノ規定ニ違反シタルトキ

二 道路ニ關スル法令ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ノ條件ニ違反シタルトキ

三 詐欺ノ手段ヲ以テ道路ニ關スル法令ノ規定ニ依ル許可ヲ得タルトキ

四 道路ニ關スル工事ノ爲必要アルトキ

五 公益上必要ト認ムルトキ

前項第五號ノ場合ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ管理者ハ道路ニ關スル工事ノ費用ヲ負擔スル者ヲシテ其ノ損害ノ全部又ハ一部ヲ補償セシムルコトヲ得

前二項ノ規定ハ主務大臣カ第二十九條ノ規定ニ依リテ其ノ爲シタル許可若ハ承認ヲ取消シ、其ノ效力ヲ停止シ又ハ其ノ條件ヲ變更スル場合ニ之ヲ準用ス

第五十二條 左ニ掲クル事項又ハ其ノ變更廢止若ハ取消ハ第一號ニ在リテハ行政廳ニ於テ、其ノ他ニ在リテハ管理者ニ於テ監督官廳ノ認可ヲ受クヘシ但シ主務大臣ハ輕易ナル事件ニ限り命令ヲ以テ認可ヲ受ケシメサルノ規定ヲ爲スコトヲ得

一 國道以外ノ道路ノ路線ヲ認定スルコト

- 二 道路又ハ沿道ノ區域ヲ定ムルコト
- 三 道路ノ新設又ハ改築ヲ爲スコト
- 四 第二十一條乃至第二十三條ノ規定ニ依リ道路ニ關スル工事ヲ執行セシメ又ハ道路ノ維持ヲ爲サシムルコト
- 五 第二十四條又ハ第二十六條ノ規定ニ依ル許可又ハ承認ヲ爲スコト
- 六 第二十五條ノ規定ニ依リ他ノ工事ヲ執行スルコト
- 七 第二十七條ノ規定ニ依リ橋錢又ハ渡錢ヲ徵收スル橋梁又ハ渡船場ヲ設クルコト
- 八 第二十八條ノ規定ニ依リ道路ノ占用ヲ許可若ハ承認シ又ハ道路ノ占用料ヲ徵收スルコト
- 九 第三十七條乃至第四十一條ノ規定ニ依リ費用ヲ負擔セシムルコト
- 十 前條第一項又ハ第二項ノ規定ニ依ル處分ヲ爲スコト
- 第五十三條 監督官廳ハ監督上必要ト認ムルトキハ前條ノ行政廳又ハ管理者ニ對シ前條各號ニ掲クル事項又ハ其ノ變更廢止若ハ取消ヲ命シ其ノ他命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得
- 第五十四條 行政執行法第五條及第六條ノ規定竝之ニ基キテ發スル命令ハ本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ行フヘキ作爲又ハ不作爲ヲ管理者カ強制スル場合ニ之ヲ準用ス

- 第五十五條 本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ依リテ爲ス處分ニ依リ義務ニ屬スル負擔金、占用料、橋錢、渡錢其ノ他ノ費用ハ管理者國稅滯納處分ノ例ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得
- 前項ノ規定ニ依ル徵收金ノ先取特權ノ順位竝其ノ追徵還付及時效ニ付テハ管理者タル行政廳ノ統轄スル公共團體ノ徵收金ノ例ニ依ル
- 第五十六條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス
- 一 許可ヲ得スシテ道路若ハ其ノ附屬物ニ關スル工事ヲ執行シ又ハ道路若ハ其ノ附屬物ヲ占用シタル者
- 二 許可ヲ得スシテ橋梁又ハ渡船場ノ使用ニ對シ橋錢、渡錢其ノ他ノ財物ノ交付ヲ請求シタル者
- 三 道路ノ使用ニ對シ路錢其ノ他ノ財物ノ交付ヲ請求シタル者
- 四 詐欺ノ手段ヲ以テ許可ヲ得タル者
- 五 正當ノ事由ナクシテ第四十六條ノ規定ニ依ル管理者ノ命ニ從ハサル者
- 六 第四十八條又ハ第二條及第四十八條ノ規定ニ違反シテ道路又ハ其ノ附屬物ニ及ホスヘキ損害ヲ豫防スル爲必要ナル施設ヲ爲ササル者

第六章 訴願及訴訟

第五十七條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ管理者ノ爲シタル處分ニ不服アル者ハ訴願スルコトヲ得
本法ニ依リ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ル場合ニ於テハ主務大臣ニ訴願スルコトヲ得ス

第五十八條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタル事項ニ付主務大臣又ハ管理者ノ爲シタル違法處分ニ因リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第五十九條 第四十七條ノ規定ニ依リ補償ヲ受クヘキ者同條ノ規定スル期間内ニ其ノ決定ノ通知ヲ受ケタル場合ニ於テ補償ニ不服アルトキハ通知後六月内ニ、同條ノ規定スル期間内ニ其ノ決定ノ通知ヲ受ケサル場合ニ於テハ其ノ期間經過後六月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ訴願シ又ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得ス

第七章 雜則

第六十條 本法中府縣、府縣知事、府縣廳又ハ府縣道ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ道、道廳長官、道廳又ハ地方費道ニ關シ市、市長、市役所又ハ市道ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ區、區長、區役所又ハ區道ニ關シ郡役所ニ關スル規定ハ北海道ニ付テハ支廳、島ニ付テハ島廳ニ關シ之ヲ適用ス

第六十一條 北海道ニ付テハ道路ノ種類、等級及路線ノ認定並第三十三條乃至第三十六條、第四十三條、第四十四條及第五十二條ノ規定ニ關シ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得

第六十二條 道路ノ路線ノ認定ノ變更廢止其ノ他ノ場合ニ於テ不用ニ歸シタル道路及其ノ附屬物ヲ構成シタル物件並材料器具機械等ノ管理及處分ニ付テハ勅令ヲ以テ特別ノ定ヲ爲スコトヲ得
前項ノ變更廢止ノ場合ニ於テ道路及其ノ附屬物ヲ構成シタル物件ハ勅令ヲ以テ定ムル期間ノ滿了スル迄第六條ノ規定ヲ之ニ準用シ土地收用法中第六十六條ノ規定及之ヲ準用スル規定ノ適用ニ付テハ不用ニ歸セサルモノト看做ス

第六十三條 左ニ掲クル法令ノ規定ハ本法ニ依ル道路ニ關シ之ヲ適用セス
一 明治四年十二月十四日布告治水修路架橋等運輸ノ便利ヲ興ス者ニ税金取立方許可ニ關スル件
二 明治十一年七月二十二日達郡區町村編制府縣會規則地方稅規則施行順序ニ關スル件第十二項
三 明治十二年二月二十七日達河港道路堤防橋梁費ヲ舊慣ニ因リ支辨シ得ル件
四 陸地測量標條例第二條

- 五 水路測量標條例第二條
- 六 電信線電話線建設條例第一條、第四條及第五條
- 七 軍用電信法第四條第二項ノ規定ニ依リ準用スル電信線電話線建設條例第一條、第四條及第五條
- 八 河川法第十條第二項、第十一條及第三十二條
- 九 砂防法第八條及第十六條
- 十 私設鐵道法第四十二條
- 十一 輕便鐵道法第五條ノ規定ニ依リ準用スル私設鐵道法第四十二條
- 十二 電氣事業法第九條
- 十三 大正三年法律第三十七號

附 則

- 第六十四條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
- 第六十五條 左ニ掲クル法令ハ之ヲ廢止ス
 - 一 明治五年第三百二十五號布告
 - 二 明治六年第四百十六號布告
 - 三 明治六年第四百十三號達
 - 四 明治九年第六十號達

五 明治十八年第一號布達

六 明治二十年勅令第二十八號

第六十六條 本法施行前爲シタル處分及之ニ附シタル條件ハ本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ牴觸セサル限り本法ニ依リ爲シタル處分及之ニ附シタル條件ト看做ス

第六十七條 本法ニ依リ管理者ノ許可又ハ承認ヲ受クヘキ事項ニシテ本法施行ノ際現ニ存スルモノハ本法ニ依リ管理者ノ許可又ハ承認ヲ受ケタルモノト看做ス但シ管理者ハ本法施行ノ日ヨリ三月内ニ六月ヲ下ラサル期間ヲ指定シ其ノ期間經過後ハ許可又ハ承認ノ效力ヲ失フヘキ旨ヲ告示スルコトヲ得

第六十八條 本法施行前爲シタル處分ニ關スル訴願又ハ行政訴訟ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

附 則

本法中第二十條第三十三條第四十三條及第六十條ノ改正規定ノ施行期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム其ノ他ノ規定ハ大正十年法律第六十三號第一條施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス但シ同法附則但書ノ規定ニ依リ別ニ其ノ施行ノ期日ヲ定ムル府縣ニ付テハ其ノ日ヨリ之ヲ施行ス

道路法施行期日ノ件

(大正八年十一月五日勅令第四百五十九號)

道路法ハ大正九年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

●國稅徵收法

(明治三十年三月二十)(三五年第三六號、三八年第四六號、四四、九日法律第二十一號)(年第三七號、大正三年第十二號改正)

第三章 滯納處分

第十條 左ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ納稅者ノ財產ヲ差押フヘシ

一 納稅者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限マテニ督促手数料、延滞金及税金ヲ完納セサルトキ

二 第四條ノ一第一號及第七號ノ場合ニ於テ納稅者納期ノ到ラサル國稅納付ノ告知ヲ受ケ税金ヲ完納セサルトキ

第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財產ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ヲ示スヘシ

第十二條 差押フヘキ財產ノ價格ニシテ督促手数料、延滞金、滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム

(參照)第三條 納稅人ノ財產上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ設定カ國稅ノ納期限ヨリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタルトキハ該物件ノ價額ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第十三條 收稅官吏滯納者ノ財產ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條 收稅官吏財產ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者其ノ財產ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請求セムトスルトキハ賣却執行ノ五日前マテニ所有者タルノ證憑ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ

第十五條 滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者財產ノ差押ヲ免ルル爲故意ニ其ノ財產ヲ讓渡シ讓受人其ノ情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 左ニ掲クル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

- 一 滯納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及廚具
- 二 滯納者及其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭
- 三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印
- 四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地
- 五 系譜其ノ他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類
- 六 職務上必要ナル制服、祭服、法衣
- 七 勳章其ノ他名譽ノ章票

八 滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具

九 發明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ

第十七條 左ニ掲クル物件ハ他ニ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金ヲ償フ

ニ足ルヘキ物件ヲ提供スルトキハ滯納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲ササルモノト

ス

一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料

二 職業ニ必要ナル器具及材料

第十八條 差押ノ效力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス

第十九條 滯納處分ハ裁判上ノ假差押又ハ假處分ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルル

コトナシ

第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滯納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜索

シ又ハ閉鎖シタル戸扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滯納者ノ

財産ヲ占有スル第三者其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滯納者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅官

吏ハ前項ニ準シ處分スルコトヲ得

前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没マテニ限ル

第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滯納者若ハ前條ニ掲ケタル第三

者又ハ其ノ家族雇人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルトキ又

ハ立會ニ應セサルトキハ成丁者二人以上又ハ市町村吏員

市制町村制ヲ施行セサル
地ニ在リテハ區戸長及其

ノ附屬
吏員 若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 動産及有價證券ノ差押ハ收稅官吏占有シテ之ヲ爲ス但シ差押物件

運搬ヲ爲スニ困難ナルトキハ市町村長、滯納者又ハ第三者ヲシテ保管ヲ爲サ

シムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ封印其ノ他ノ方法ヲ以テ差押ヲ明白ニスヘ

シ

差押物件ノ保管證ニ關シテハ印紙稅ヲ納ムルコトヲ要セス

第二十三條ノ一 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ

前項ノ通知ヲ爲シタルトキハ政府ハ督促手數料、延滞金、滯納處分費及税金

額ヲ限度トシテ債權者ニ代位ス

第二十三條ノ二 債權及所有權以外ノ財産權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之

ヲ其ノ權利者ニ通知スヘシ

前項ノ財産權ニシテ其ノ移轉ニ付登記又ハ登録ヲ要スルモノニ在リテハ差押

ノ登記又ハ登録ヲ關係官廳ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ三 不動産又ハ船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏ハ差押ノ登記ヲ

所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ抹消又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

差押ノ爲不動産ヲ分割又ハ區分シタルトキハ收稅官吏ハ分割又ハ區分ノ登記ヲ所轄登記所ニ囑託スヘシ其ノ合併又ハ變更ノ登記ニ付テモ亦同シ

第二十三條ノ四 差押ノ解除ニ關シテハ登録稅ヲ納ムルコトヲ要セス

第二十四條 差押タル動産、有價證券、不動産及第二十三條ノ一ニヨリ收稅官吏カ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル物件ハ通貨ヲ除クノ外公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公賣ニ付スルモ買受人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セザルトキハ其ノ見積價格ヲ以テ政府ニ買上クルコトヲ得

債權及所有權以外ノ財賦權ニ付テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第二十六條 滞納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直接ト間接トヲ問ハス其ノ賣却物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第二十七條 滞納處分費ハ財産ノ差押、保管、運搬、公賣ニ關スル費用及通信費トス

第二十八條 物件ノ賣却代金、差押ヘタル通貨及第二十一條ノ一ニ依リ第三債務者ヨリ給付ヲ受ケタル通貨ハ督促手数料、延滞金、滞納處分費及税金ニ充

テ尙殘餘アルトキハ之ヲ滞納者ニ交付ス

賣却シタル物件質權、抵當權ノ目的物タルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手数料、延滞金、滞納處分費及税金ヲ控除シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテヲ債權者ニ交付シ尙殘餘アルトキハ之ヲ滞納者ニ交付ス但シ第三條ニ掲ケタル質權抵當權ノ目的タル物件ニ關シテハ其ノ代金ヨリ先ツ督促手数料、延滞金、滞納處分費ヲ徵シ次ニ其ノ債務額ニ充ツルマテヲ債權者ニ交付シ次ニ税金ヲ控除シ尙殘餘アルトキハ之ヲ滞納者ニ交付ス

第二十九條 會社ニ對シ滞納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ督促手数料、延滞金、滞納處分費及税金ニ充テ仍不足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコトヲ得

第三十條 此ノ法律ニ依リ債權者又ハ滞納者ニ交付スヘキ金錢ハ之ヲ供託スルコトヲ得

第三十一條 滞納處分ヲ結了シ若ハ之ヲ中止シタルトキハ納稅義務及督促手数料、延滞金、滞納處分費納付ノ義務ハ消滅ス

國稅徵收法施行規則

(明治三十五年四月十一日勅令第三百三十五號) (三十八年第六七號) (四十四年第二八二號改正) (大正十一年三月勅令第七十號改正)

第十二條 質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ

督促手数料、延滞金、滞納處分費及稅金額其ノ他必要ト認ムル事項ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ

國稅ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前項ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證憑書類ヲ添ヘ其ノ事實ヲ證明スヘシ

第十三條 民事訴訟法ニ依リ假差押ヲ受ケタル財產ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ通知スヘシ假處分ヲ受ケタル財產ヲ差押フルトキ亦之ニ準ス

第十四條 差押フヘキ財產管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財產所在地ノ收稅官吏ニ滞納處分ノ引續ヲ爲スヘシ

第十五條 差押フヘキ財產數人ノ共有ニ係ルトキハ滞納者ニ屬スル持分ニ就キ滞納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均キモノトシテ處分スヘシ

第十六條 收稅官吏財產ヲ差押ヘタルトキハ左ノ事項ヲ記載シタル差押調書ヲ作り之ニ署名捺印スヘシ

- 一 滞納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 差押財產ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
- 三 差押ノ事由
- 四 調書ヲ作りタル場所、年月日

國稅徵收法第二十一條ノ場合ニ於テハ收稅官吏ハ立會人ト共ニ差押調書ニ署名捺印スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ

收稅官吏差押調書ヲ作りタルトキハ其ノ謄本ヲ滞納者及立會人ニ交付スヘシ但シ債權及所有權以外ノ財產權ノミヲ差押ヘタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 收稅官吏財產ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滞納者又ハ第三者ヨリ督促手数料、延滞金、滞納處分費及稅金ヲ完納シタルトキハ其ノ財產ノ差押ヲ解クヘシ

第十八條 公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
第十九條 國稅徵收法第二十四條ニ依リ公賣ヲ爲サムトスルトキハ左ノ事項ヲ公告スヘシ

- 一 滞納者ノ氏名及住所若ハ居所
- 二 公賣財產ノ名稱、數量、性質、所在其ノ他重要ナル事項
- 三 入札又ハ競賣ノ場所、日時
- 四 開札ノ場所、日時
- 五 保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額
- 六 代金納付ノ期限

第二十條 財産公賣ノ場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ之ヲ政府ノ所得トス

第二十一條 公賣ハ財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 公賣ハ公告ノ初日ヨリ十日ノ期間ヲ過キタル後之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要スルモノ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ虞アルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第二十四條 賣却シタル財産ニ付滯納者ヲシテ權利移轉ノ手續ヲ爲サシムル必要アルトキハ收稅官吏ハ期限ヲ指定シ其ノ手續ヲ爲サシムヘシ

前項ノ期間内ニ滯納者其ノ手續ヲ爲ササルトキハ收稅官吏ハ滯納者ニ代リテ之ヲ爲スコトヲ得

第二十五條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價格仍同キトキハ抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ム

第二十六條 財産ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價格見積價格ニ達セサルトキハ更ニ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第二十七條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限迄ニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ收稅官吏ハ其ノ賣買ヲ解除シ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第二十八條 前二條ニ依リ再公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第二十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第二十九條 國稅徵收法第四條ノ一第二號乃至第六號ニ該當スル場合ニ於テハ收稅官吏ハ當該官廳、公共團體、執行裁判所、執達吏、強制管理人、破産主任官又ハ清算人ニ督促手数料、延滞金、滯納處分費及滯納税金ノ交付ヲ求ムヘシ但シ他ニ差押フヘキ財産アルトキハ之ヲ差押フルコトヲ妨ケス

第三十條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ造リ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

賣却シタル財産ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記録ノ閱覽ヲ收稅官吏ニ求ムルコトヲ得

第三十一條 納稅告知督促及滯納處分ニ關スル公告ハ稅務署ニ之ヲ爲スヘシ但シ必要ト認ムルトキハ稅務署ノ外適當ノ場所ニ又ハ他ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

附則

第三十二條 市制町村制ヲ施行セザル地方稅務署所在ノ地方ヲ除ク戶長ハ稅務署收稅官吏ノ通知ヲ受ケ其ノ町村内ノ國稅酒類、酒精、酒精含有飲料並醬油ノ造石稅及麥酒稅ヲ除クヲ徵收シ之ヲ日本銀行ニ拂込ムヘシ

第三十三條 前條ニ依リ徵收スヘキ國稅ヲ其ノ納期内ニ完納セサル者アルトキハ戶長ハ本則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ所轄稅務署ニ報告スヘシ

第三十四條 本令中市町村ニ關スル規定ハ國稅徵收法第三十三條ニ依リ指定セラレタル公共團體ニ之ヲ準用ス

第三十五條 本令ハ明治三十五年法律第三十六號國稅徵收法中改正法律施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十年勅令第二百二十一號ハ之ヲ廢止ス

●國稅徵收法施行細則 (明治三十年六月二十六日) (大正五年省令第 三十三號改正)

第九條 稅務署長ハ國稅滯納者ノ財產差押ヲ命シタル收稅官吏ニ左ノ證票ヲ交付スヘシ

用紙厚紙 縱二寸五分 横一寸五分

第「何」號	「何」稅務署
國稅滯納者	「官」氏名
財產差押	
證票	
稅務署印	

第十條 收稅官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ第十號書式、債權及所有權以外ノ財產權ノ差押ヲ爲ストキハ權利者ニ對シ第十一號書式ノ差押通知書ヲ發スヘシ

第十一條 國稅徵收法施行規則第十六條ノ差押調書ハ第十二號書式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第十二條 收稅官吏財產ヲ賣却セムトスル場合ニ其ノ價格ヲ見積リ難キモノアルトキハ適當ナル鑑定人ヲ選ミ其ノ評價ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 入札ノ方法ヲ以テ財產ヲ公賣スル場合ニハ買受望人ハ其ノ住所氏名買受財產ノ種類員額及入札價格ヲ記シタル入札書ヲ封緘シテ差出スヘシ

第十四條 入札書ハ公告ニ示シタル開札ノ場所、日時ニ入札人ノ面前ニ於テ之ヲ開クモノトス但シ入札人又ハ其ノ代理人開札ノ場所ニ出席セザルトキハ其ノ立會ヲ要セスシテ開札スルコトヲ得

第十五條 競賣ノ方法ヲ以テ財産ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ミ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十六條 加入保證金又ハ契約保證金ノ割合ハ買受望人各自ノ公賣財産見積價格百分ノ五以上トシ公賣ノ時々之ヲ定ムルモノトス

第十七條 公賣財産ノ買受人又ハ競賣人ハ納付書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ稅務署長ニ納付スヘシ

第十八條 督促又ハ滯納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ第十三號書式ノ送達書ニ受取人ノ署名捺印ヲ求ムヘシ

第十九條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ第十四號書式ノ計算書ヲ調製シ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

第二十條 收稅官吏ハ債權者又ハ滯納者ニ交付スヘキ金錢ヲ供託シタルトキハ其ノ旨債權者又ハ滯納者ニ通知スヘシ(書式略)

府縣稅戶數割規則

(大正十年十月十一日勅令第四百二十二號)

第一條 戶數割ハ一戶ヲ構フル者ニ之ヲ賦課ス

第二條 戶數割ハ一戶ヲ構ヘサルモ獨立ノ生計ヲ營ム者ニ之ヲ賦課スルコトヲ得

第三條 戶數割ハ納稅義務者ノ資力ニ對シ之ヲ賦課ス

第三條 資力ハ戶數割納稅義務者ノ所得額及住家坪數ニ依リ之ヲ算定ス但シ所得額及住家坪數ノミニ依ルヲ適當ナラスト認ムル場合ニ於テハ納稅義務者ノ資産ノ狀況ヲ斟酌シテ之ヲ算定スルコトヲ得

第四條 戶數割總額ハ豫算ノ屬スル年度ノ前前年度ニ於テ市町村住民(法人ヲ除ク)ノ賦課ヲ受ケタル直接國稅及直接府縣稅ノ稅額並前年度始ニ於ケル戶數割納稅義務者ノ數ヲ標準トシ市町村ニ之ヲ配當ス但シ戶數割納稅數ヲ標準トスル配當額ハ戶數割總額ノ十分ノ五ヲ超ユルコトヲ得ス
特別ノ事情アルトキハ府縣知事ハ府縣會ノ議決ヲ經内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ得テ前項ノ規定ニ拘ラス別ニ標準ヲ設クルコトヲ得

第五條 前條ノ規定ニ依リ市町村ニ配當セラレタル戶數割ノ總額中住家坪數ニ依リ資力ヲ算定シテ課スヘキモノハ其ノ總額ノ十分ノ一ヲ、納稅義務者ノ資産ノ狀況ヲ斟酌シテ資力ヲ算定シ課スヘキモノハ其ノ總額ノ十分ノ二ヲ超ユルコトヲ得ス

第六條 納稅義務者ト生計ヲ共ニスル同居者ノ所得ハ之ヲ其ノ納稅義務者ノ所得ト看做ス但シ其ノ納稅義務者ヨリ受クル所得ハ此ノ限ニ在ラス

第七條 同一人ニ對シ數府縣ニ於テ戶數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ各其ノ府縣

ニ於ケル所得ヲ以テ其ノ者ノ資力算定ノ標準タル所得トス其ノ所得ニシテ分別シ難キモノアルトキハ關係府縣ニ平分ス

戶數割ヲ納ムル府縣以外ノ地ニ於ケル所得ハ納稅義務者ノ資力算定ニ付住所地府縣ニ於ケル所得ト看做ス

前二項ノ規定ハ府縣内ノ市町村間ニ於ケル所得ノ計算方法ニ付之ヲ準用ス

前三項ニ規定スル所得計算ニ付府縣内關係市町村異議アル場合ニ於テ其ノ郡内ニ止マルモノハ郡長、其ノ郡市又ハ數郡市ニ涉ルモノハ府縣知事之ヲ定メ關係府縣知事異議アルトキハ内務大臣之ヲ定ム

島司ヲ置ク地ニ於テハ前項中郡長ニ關スル規定ハ島司ニ、郡ニ關スル規定ハ島廳管轄區域ニ關シ之ヲ適用ス

第八條 二人以上ノ納稅義務者カ同一住家ヲ使用スル場合ニ於テハ各使用者ニ專屬スル部分ノ住家坪數ヲ以テ資力算定ノ標準タル住家坪數トス其ノ共同シテ住家又ハ其ノ一部ヲ使用スル場合ニ於テハ其ノ住家坪數ハ之ヲ平分ス

條九條 住家ノ附屬建物ハ住家坪數ニ之ヲ算入ス

住家坪數ニ依ル資力算定ニ付テハ建物ノ構造、用途及敷地ノ地位ニ依リ等差ヲ設クルコトヲ得

第十條 前二條ニ定ムルモノヲ除クノ外住家坪數ノ計算方法ニ付テハ府縣ノ賦

課規則ノ定ムル所ニ依ル

第十一條 戶數割ノ賦課期日後納稅義務ノ發生シタル者ニ對シテハ發生ノ翌月ヨリ月割ヲ以テ賦課ス但シ一ノ府縣ニ於テ納稅義務消滅シ他ノ府縣ニ於テ納稅義務發生シタル場合ニ於テハ納稅義務ノ發生シタル府縣ハ他ノ府縣ノ賦課セサル部分ニ付テノミ賦課ス

賦課期日後新ニ納稅義務ノ發生シタル者ニ對スル賦課額ハ第二條、第三條及第五條ノ規定ニ依リ定リタル他ノ納稅者ノ賦課額ニ比準シテ之ヲ定ム

戶數割ノ賦課期日後納稅義務ノ消滅シタル者ニ對シテハ其ノ消滅シタル月迄月割ヲ以テ賦課ス但シ既ニ徵稅令書ヲ發シタル場合ニ於テハ其ノ賦課額ハ之ヲ變更セス

第十二條 府縣ハ特別ノ事情アル者ニ對シ戶數割ヲ課セサルコトヲ得

第十三條 市町村長ハ其ノ市町村住民ニ非サル者(法人ヲ除ク)ノ當該市町村内ニ於テ生スル其ノ年度分所得並當該市町村ニ於テ賦課ヲ受ケタル前年度ノ直接國稅及直接府縣稅ノ稅額ヲ毎年五月末日迄ニ其ノ住所地市町村長ニ通報スヘシ但シ所得ニ付テハ其ノ住所地市町村ニ於テ戶數割ノ賦課ナキトキハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 左ノ制限ヲ超エ戶數割又ハ戶數割附加稅ヲ賦課セムトスルトキハ内

務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

一 戶數割總額カ當該年度ニ於ケル府縣稅豫算總額ノ百分ノ三十ヲ超ユルトキ

二 戶數割附加稅總額カ市區ニ在リテハ當該年度ニ於ケル市區稅豫算總額ノ百分ノ五十、町村ニ在リテハ當該年度ニ於ケル町村稅豫算總額ノ百分ノ八十ヲ超ユルトキ

第十五條 前條ノ規定ノ適用ニ付テハ府縣稅家屋稅又ハ家屋稅附加稅若ハ市町村稅家屋稅ハ之ヲ戶數割又ハ戶數割附加稅ト看做ス

第六十條 所得ニ依ル資力算定方法、直接稅ノ種類其ノ他本令施行上必要ナル事項ハ內務大臣及大藏大臣之ヲ定ム

附則

本令ハ大正十一年度ヨリ之ヲ施行ス

●府縣稅戶數割ニ關スル件

(大正十一年五月二十六日勅令第二百八十二號)

府縣稅戶數割規則第四條ノ規定ニ依リ市町村ニ配當セラレタル戶數割總額中納稅義務者ノ資産ノ狀況ヲ斟酌シテ資力ヲ算定シ課スヘキモノハ特別ノ事情アル府縣ニ於テハ當分ノ内之ヲ其ノ總額ノ十分ノ四以内ト爲スコトヲ得

附則

本令ハ大正十一年度分ヨリ之ヲ適用ス

●府縣稅戶數割規則施行細則

(大正十一年二月二十一日內務省令第二號)(大正十一年五月省令第十二號改正)

第一條 府縣稅戶數割規則ニ於テ直接國稅ト稱スルハ地租、第三種ノ所得ニ係ル所得稅、營業稅、鑛業稅、砂鑛區稅及賣藥營業稅ヲ謂ヒ直接府縣稅ト稱スルハ本條ノ直接國稅ニ對スル附加稅、營業稅及雜種稅(遊興稅及觀覽稅ヲ除ク)ヲ謂フ

第二條 戶數割ヲ賦課スヘキ年度ノ前々年度ニ於テ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタルトキハ關係市町村ニ於ケル府縣稅戶數割規則第四條ニ規定スル戶數割配當標準中直接國稅及直接府縣稅ノ稅額ハ府縣知事之ヲ定ム

戶數割ヲ賦課スヘキ年度ノ前年度ニ於テ市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタルトキハ關係市町村ニ於ケル府縣稅戶數割規則第四條ニ規定スル戶數割配當標準ハ府縣知事之ヲ定ム戶數割ノ配當前市町村ノ廢置分合又ハ境界變更アリタルトキ亦同シ

第三條 戶數割納稅義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ハ左ノ各號ノ規定ニ依リ計算ス

- 一 田又ハ畑ノ所得ハ前三年間毎年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタルモノノ平均ニ依リ算出シタル收入豫算年額但シ前三年以來引續キ自作セス小作セス又ハ小作ニ付セサル田又ハ畑ニ在リテハ近傍類地ノ所得ニ依リ算出シタル收入豫算年額
- 二 山林ノ所得ハ前年ノ總收入金額ヨリ必要ノ經費ヲ控除シタル金額
- 三 俸給給料歳費年金恩給退隱料及此等ノ性質ヲ有スル給與、營業ニ非サル貸金ノ利子並公債社債預金及貯金ノ利子ハ其ノ收入豫算年額
- 四 賞與又ハ賞與ノ性質ヲ有スル給與ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額
- 五 法人ヨリ受クル利益若ハ利息ノ配當又ハ剩餘金ノ分配ハ前年四月一日ヨリ其ノ年三月末日ニ至ル期間ノ收入金額但シ無記名式ノ株式ヲ有スル者ノ受クル配當ハ同期間内ニ於テ支拂ヲ受ケタル金額
- 六 法人ノ社員其ノ退社ニ因リ持分ノ拂戻トシテ受クル金額カ其ノ退社當時ニ於ケル出資金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額ハ之ヲ其ノ法人ヨリ受クル利益ノ配當ト看做ス株式ノ消却ニ因リ支拂ヲ受クル金額カ其ノ株式ノ拂込濟金額ヲ超過スルトキハ其ノ超過金額亦同シ

額

年度開始ノ日ノ屬スル年ノ翌年ニ戶數割ヲ賦課スル場合ニ於テハ最近ノ戶數割賦課ノ時ニ算定シタル所得額ヲ以テ其ノ資力算定ノ標準トス但シ未タ其ノ所得ノ算定ナカリシ者ニ關シテハ年度開始ノ日ノ屬スル年ヲ基準トシ前各號ノ規定ニ依リ之ヲ算定ス

第四條 前條ノ規定ニ依リ總收入金額ヨリ控除スヘキ經費ハ種苗蠶種肥料ノ購買費、家畜其ノ他ノモノノ飼養料、仕入品ノ原價、原料品ノ代價、場所物件ノ修繕料又ハ借入料、場所物件又ハ業務ニ係ル公課、雇人ノ給料其ノ他收入ヲ得ルニ必要ナルモノニ限ル但シ家事上ノ費用及之ニ關聯スルモノハ之ヲ控除セス

第五條 第三條第一號又ハ第六號ノ規定ニ依ル所得計算ニ付損失アルトキハ同條第一號、第三號及第六號ノ規定ニ依ル所得ノ合算額ヨリ之ヲ差引計算ス

第六條 前三條ノ規定ニ依リ算出シタル金額一萬二千圓以下ナルトキハ其ノ所得中俸給給料歳費年金恩給退隱料賞與及之等ノ性質ヲ有スル給與ニ付テハ其ノ十分ノ一、六千圓以下ナルトキハ同十分ノ二、三千圓以下ナルトキハ同十分ノ三、千圓以下ナルトキハ同十分ノ四ニ相當スル金額ヲ控除ス

第七條 前四條ノ規定ニ依リ算出シタル金額三千圓以下ナル場合ニ於テ納稅義務

務者及之ト生計ヲ共ニスル同居者中年度開始ノ日ニ於テ年齡十四歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者アルトキハ納稅義務者ノ申請ニ依リ其ノ所得ヨリ左ノ各號ノ規定ニ依ル金額ヲ控除ス

一 所得千圓以下ナルトキ

年齡十四歲未滿若ハ六十歲以上ノ者又ハ不具廢疾者

二 所得二千圓以下ナルトキ

一人ニ付 百圓 以內

同

一人ニ付 七十圓 以內

三 所得三千圓以下ナルトキ

同

一人ニ付 五十圓 以內

前項ノ不具廢疾トハ心神喪失ノ常況ニ在ル者、聾者、啞者、盲者其ノ他重大ナル傷痍ヲ受ケ又ハ不治ノ疾患ニ罹リ常ニ介護ヲ要スルモノヲ謂フ

第八條

左ノ各號ノ一ニ該當スルモノハ戶數割納稅義務者ノ資力算定ノ標準タル所得額ニ算入セス

一 軍人從軍中ノ俸給及手當

二 扶助料及傷痍疾病者ノ恩給又ハ退隱料

三 旅費、學資金、法定扶養料及救助金

四 營利ノ事業ニ屬セサル一時ノ所得

五 日本ノ國籍ヲ有セサル者ノ外國ニ於ケル資産、營業又ハ職業ヨリ生スル所得

六 乘馬ヲ有スル義務アル軍人カ政府ヨリ受クル馬糧繫畜料及馬匹保續料

附則

本令ハ府縣稅戶數割規則施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

府縣稅戶數割規則第四條ノ標準中戶數割納稅義務者ノ數ハ大正十一年度ニ限り戶數ヲ以テ之ニ代フ

府縣稅戶數割規則施行ニ關スル件依命

通牒

(大正十年三月十日發乙 第八號地方主稅兩局長)

曩ニ府縣稅戶數割規則並ニ同施行細則發布相成候處該規則ノ施行上ニ付テハ左記事項御承知置相成度

- 一 規則第一條第二項、第三條、第四條、第五條、第九條第二項及第十二條ノ場合ニ於テハ府縣會ノ議決ヲ要スルコト勿論ナレトモ賦課ノ細目ニ係ル事項ハ市町村會ノ決議ニ付スル様措置シ差支ナキコト
- 二 規則第四條第二項ニ特別ノ事情アルトキトハ同條第一項ノ配當標準ニ依

リ配當額ヲ定メ且同項但書ノ割合ニ從フトキハ各市町村ニ對スル配當ノ
衡平ヲ缺キ又ハ從來ノ市町村配當額ニ對シテ激變ヲ生スル場合等ニ有之
之カ爲特別ナル標準ヲ設ケテ配當ヲナサントスル場合又ハ第四條第一項
但書ノ割合ニ依ラスシテ配當ヲナサントスル場合ニハ其ノ事由ヲ詳具シ
毎年許可稟請ヲナスコト

三 市町村ニ對スル戶數割ノ配當手續ハ賦課規則中ニ規定シ一定ノ期日ニ配
當ヲ示達スルコト

四 規則第三條ニ於テ資力ヲ算定スルニ當リ納稅義務者ノ資産ノ狀況ヲ斟酌
スルヲ得ル規定ヲ設ケタルハ從來ノ所謂見立割カ其ノ運用宜シキヲ得レ
ハ負擔ノ衡平ヲ保ツ所以ノ途ナルニ鑒ミ或範圍ニ於テ見立割ヲナスコト
ヲ得シメタルモノナレハ市町村カ資産ノ狀況ヲ斟酌シテ課稅セントスル
場合ニ於テハ能ク其趣旨ニ則リ苟モ之カ利用ヲ誤リテ負擔不均衡ノ結果
ヲ惹起スルコトナキ様監督セラレ度キコト

五 厩舍堆肥舍等農業專用ノ建物若ハ其部分又ハ商品陳列所、商品貯藏庫、釀
造場、工場製造場等營業專用ノ建物若ハ其部分ニ屬スル坪數ハ勿論資力
算定ノ標準タル住家及其附屬建物ノ坪數ニ算入スヘキモノニ非サルコト
規則第十二條ニヨリ戶數割納付ノ資力ナキ特別ノ事情アル者ニ關シ賦課
規則ニ規定ヲナス場合ニ於テハ一定ノ條件ヲ明記スルヲ要スル義ニ有之

六 戶數割ヲ賦課セサルモノノ認定ヲ市町村會ノ議決ニ委任スルハ妥當ナラ
サルコト

七 規則第十三條ニ依リ市町村長カ通報義務ヲ有スル所得ノ範圍ハ其ノ市町
村住民ニ非サルモノカ當該市町村ニ於テ土地家屋物件ヲ所有シ又ハ營業
所ヲ定メテ營業ヲナシ依テ以テ生スル所得ニ有之此ノ通報ハ他市町村會
ノ賦課決議ノ遲速ニ至大ノ關係ヲ有スルヲ以テ其期限ヲ嚴守スル様督勵
セラレ度キコト

八 規則第十三條ノ但書ノ適用上戶數割ヲ施行セサル市町村名ハ豫メ之ヲ周
知シ置クノ必要アルニ依リ毎年相當ノ時期ニ於テ右ニ該當スル市町村名
ヲ各府縣間相互ニ通報シ周知ヲ計ルコト

九 規則第十四條ノ制限外課稅ヲ爲サントスル場合ニ於テハ各國稅附加稅ハ
所定ノ制限率迄之ヲ賦課シタルコトヲ要スルハ勿論ノ義ニ有之又右許可
稟請ニ付テハ府縣ハ當該年度豫算書及別紙様式ノ調書市町村ハ明治四十
三年六月一日內務省訓第二九一號市區町村其他公共團體ニ於ケル課稅等
ニ關スル議決ノ許可稟請ニ添付スヘキ書類調製様式ノ件訓令ニ準シ調製
シタル書類添付ノコト (內務省訓第二九一號ハ二四八頁參照)

戶數割制限外課稅參考書

種目	「甲」年度		「乙」年度		備考
	円	匁	円	匁	
府縣稅總額					
戶數割稅額					
家屋稅額					
府縣稅總額ニ對スル戶數割 (及家屋稅)稅額ノ百分比					
戶數割納稅者一人當					
地租割課率	宅地		其他		
營業稅附加稅課率					
所得稅附加稅課率					

備考

一 當初制限外課稅ノ稟請ヲ爲サントスルトキハ『甲』年度欄ニハ前年度ノ當初豫算ニ依リ相當欄ニ記入スヘシ

一 『乙』年度欄ニハ稟請ヲ爲サントスル年度ノ豫算ニ依リ相當欄ニ記入スヘシ尙同一年度内ニ於テ數度稟請ヲ爲サントスルトキハ二回目以後ハ稟請當時ノ現在ニ依リ記入スヘシ
 一 同一年度内ニ於テ數度制限外ノ稟請ヲ爲サントスルトキハ二回目ニ於テハ『甲』年度欄ノ記載ヲ要セス

衆議院議員選舉法罰則

(明治三十三年三月二十九日法律第七十
三號大正八年六月法律第六十號改正)

第十一章 罰則

第八十六條 詐偽ノ方法ヲ以テ選舉人名簿ニ登錄セラレタル者又ハ第三十四條第二項ノ場合ニ於テ虛偽ノ宣言ヲ爲シタル者ハ五十圓以下ノ罰金ニ處ス

第八十七條 左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 議員候補者カ投票ヲ得ル目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對シ金錢、物品、手形其ノ他ノ財産上ノ利益又ハ公私ノ職務ノ供與若ハ其ノ供與ノ約束ヲ爲シ又ハ其ノ供與ノ申込ヲ爲シタルトキ
- 二 議員候補者カ投票ヲ得ル目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對シ酒食、遊覽等其ノ方法及名義ノ何タルヲ問ハス饗應接待若ハ其ノ饗應接待ノ約

三 東ヲ爲シ又ハ其ノ饗應接待ノ申込ヲ爲シタルトキ
議員候補者カ投票ヲ得ル目的ヲ以テ選舉人ニ對シ投票所ニ往復スル爲ノ
船車馬ノ類ノ供給旅費休泊料ノ類ノ代辦若ハ其ノ供給代辦ノ約束ヲ爲シ
又ハ其ノ供給代辦ノ申込ヲ爲シタルトキ

四 議員候補者カ投票ヲ得ル目的ヲ以テ選舉人又ハ選舉運動者ニ對シ選舉人
若ハ選舉運動者又ハ其ノ關係アル社寺、學校、會社、組合、市町村等ニ對
スル用水、小作、債權、寄附其ノ他利害ノ關係ヲ利用シテ誘導ヲ爲シタル
トキ

五 議員候補者若ハ選舉運動者カ投票ヲ爲サシメサル目的ヲ以テ又ハ選舉運
動者カ議員候補者ノ爲ニ投票ヲ爲サシムル目的ヲ以テ第一號乃至第三號
ノ供與饗應接待供給代辦若ハ其ノ約束ヲ爲シ又ハ第一號乃至第三號ノ申
込若ハ前號ノ誘導ヲ爲シタルトキ

六 議員候補者又ハ選舉運動者カ議員候補者ヲシテ議員候補者タルコトヲ止
メシメ又ハ選舉運動者ヲシテ選舉運動ヲ止メシムル目的ヲ以テ其ノ者ニ
對シ第一號ノ供與其ノ供與ノ約束若ハ其ノ供與ノ申込ヲ爲シタルトキ又
ハ其ノ者若ハ其ノ者ニ關係アル社寺、學校、會社、組合、市町村等ニ對スル
用水、小作、債權、寄附其ノ他利害ノ關係ヲ利用シテ誘導ヲ爲シタルトキ

七 投票ヲ爲シ若ハ爲ササルコト議員候補者タルコトヲ止メタルコト選舉運
動ヲ爲シ若ハ止メタルコト又ハ其ノ周旋勸誘ヲ爲シタルコトノ報酬ト爲
ス目的ヲ以テ議員候補者又ハ選舉運動者カ選舉人、議員候補者又ハ選舉
運動者ニ對シ第一號ノ供與若ハ第二號ノ饗應接待、其ノ供與若ハ饗應接
待ノ約束又ハ其ノ供與若ハ饗應接待ノ申込ヲ爲シタルトキ

八 第一號乃至第三號前三號ノ供與饗應接待供給代辦ヲ受ケ若ハ要求シ又ハ
第一號乃至第三號前三號ノ申込ヲ承諾シ若ハ第四號乃至第六號ノ誘導ニ
應シタルトキ

九 第一號乃至前號ニ掲クル行爲ニ關シ周旋又ハ勸誘ヲ爲シタルトキ
前項ノ場合ニ於テ收受シタル利益ハ之ヲ沒收ス其ノ全部又ハ一部ヲ沒收
スルコト能ハサルトキハ其ノ價額ヲ追徵ス

第八十八條 選舉ニ關シ左ノ各號ニ掲クル行爲ヲ爲シタル者ハ二年以下ノ禁錮
又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

一 選舉人、議員候補者又ハ選舉運動者ニ對シ暴行若ハ脅迫ヲ加ヘ又ハ之ヲ
拐引シタルトキ

二 選舉人、議員候補者若ハ選舉運動者ノ往來ノ便ヲ妨ケ又ハ詐僞ノ方法ヲ
以テ投票若ハ選舉運動ヲ妨ケ、爲サシメ若ハ止メシメタルトキ

衆議院議員選舉法罰則

四四七

三 選舉人、議員候補者若ハ選舉運動者又ハ其ノ關係アル社寺、學校、會社、組合、市町村等ニ對スル用水、小作、債權、寄附其ノ他利害ノ關係ヲ利用シテ選舉人、議員候補者又ハ選舉運動者ヲ威逼シタルトキ

第八十九條 選舉事務ニ關係アル官吏、吏員、立會人及監視者選舉人ノ投票シタル被選舉人ノ氏名ヲ表示シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ表示シタル事實虛偽ナルトキ亦同シ

選舉ニ關シ官吏又ハ吏員故意ニ其ノ職務ノ執行ヲ怠リ又ハ職權ヲ濫用シテ選舉ノ自由ヲ妨害シタルトキハ二年以下ノ禁錮ニ處ス

官吏又ハ吏員選舉人ニ對シ其ノ投票セムトシ又ハ投票シタル被選舉人ノ氏名ノ表示ヲ強要シタルトキハ三月以下ノ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十條 投票所又ハ選舉會場ニ於テ正當ノ事由ナクシテ選舉人ノ投票ニ關涉シ又ハ被選舉人ノ氏名ヲ認知スルノ方法ヲ行ヒタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

法令ノ規定ニ依ラスシテ投票函ヲ開キ又ハ投票函中ノ投票ヲ取出シタル者ハ三年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十一條 投票管理者、選舉長、立會人若ハ選舉監視者ニ暴行若ハ脅迫ヲ加ヘ又ハ選舉會場若ハ投票所ヲ騷擾シ又ハ投票、投票函其ノ他關係書類ヲ抑留、

毀壞、奪取シタル者ハ四年以下ノ禁錮ニ處ス

第九十二條 多衆聚合シテ第八十八條第一號又ハ前條ノ罪ヲ犯シタル者ハ左ノ區別ニ從テ處斷ス

- 一 首魁ハ一年以上七年以下ノ禁錮ニ處ス
- 二 他人ヲ指揮シ又ハ他人ニ率先シテ勢ヲ助ケタル者ハ六月以上五年以下ノ禁錮ニ處ス
- 三 附和隨行シタル者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第八十八條第一號又ハ前條ノ罪ヲ犯ス爲多衆聚合シ當該公務員ヨリ解散ノ命ヲ受クルコト三回以上ニ及フモ仍解散セサルトキハ首魁ハ二年以下ノ禁錮ニ處シ其ノ他ノ者ハ五十圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

第九十三條 選舉ニ關シ銃砲、槍戟、刀劍、竹槍、棍棒其ノ他人ヲ殺傷スルニ足ルヘキ物件ヲ携帶シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス

警察官吏又ハ憲兵ハ必要ト認ムル場合ニ於テ前項ノ物件ヲ領置スルコトヲ得

第九十四條 前條記載ノ物件ヲ携帶シテ選舉會場若ハ投票所ニ入りタル者ハ三年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

旗幟其ノ他ノ標章ヲ用ウル等ノ所爲ヲ爲シ警察官吏ノ制止ヲ受クルモ仍其ノ命ニ提ハサル者ハ六月以下ノ禁錮又ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十六條 演說又ハ新聞紙、雜誌、引札、張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ拘ラス第八十七條第八十八條第九十條乃至前條ノ罪ヲ犯サシムル目的ヲ以テ人ヲ煽動シタル者ハ一年以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金若ハ科料ニ處ス但シ新聞紙、雜誌ニ在リテハ仍其ノ編輯人及實際編輯ヲ擔當シタル者ヲ罰ス

第九十七條 當選ヲ妨クルノ目的ヲ以テ演說又ハ新聞紙、雜誌、引札、張札其ノ他何等ノ方法ヲ以テスルニ拘ラス議員候補者ニ關シ虛偽ノ事項ヲ公ニシタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス新聞紙、雜誌ニ在リテハ前條但書ノ例ニ依ル

第九十八條 選舉人ニ非サル者投票ヲ爲シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處ス

氏名ヲ詐稱シ其ノ他詐僞ノ方法ヲ以テ投票ヲ爲シタル者又ハ投票ヲ偽造シ若ハ其ノ數ヲ増減シタル者ハ二年以下ノ禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス選舉事務ニ關係アル官吏、吏員、立會人又ハ監視者前項ノ罪ヲ犯シタルトキハ三年以下ノ禁錮又ハ五百圓以下ノ罰金ニ處ス

第九十九條 立會人正當ノ事故ナクシテ本法ニ定メタル義務ヲ缺クトキハ五十

圓以下ノ罰金ニ處ス

第一百條 第九十三條及第九十四條ノ罪ヲ犯シタル場合ニ於テハ其ノ攜帶シタル物件ヲ沒收ス

第一百一條 當選人其ノ選舉ニ關シ本章ニ掲クル罪ヲ犯シ刑ニ處セラレタルトキハ其ノ當選ヲ無効トス

第一百二條 本章ニ掲クル罪ヲ犯シタル者ニシテ罰金ノ刑ニ處セラレタルモノニ在リテハ其ノ裁判確定ノ後五年間、禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルモノニ在リテハ其ノ裁判確定ノ後刑ノ執行ヲ終ル迄又ハ刑ノ時効ニ因ル場合ヲ除クノ外刑ノ執行ノ免除ヲ受クル迄ノ間及其ノ後五年間選舉權及被選舉權ヲ有セス禁錮以上ノ刑ニ處セラレタルモノニ付其ノ裁判確定ノ後刑ノ執行ヲ受クルコトナキニ至ル迄ノ間亦同シ

前項ノ規定ハ第十一條第三號ノ規定ニ該當スル者ニハ之ヲ適用セス
第一百三條 本法ニ依リ處罰スヘキ犯罪ハ六箇月ヲ以テ時効ニ罹ル

市町村會議員選舉罰則

(明治二十三年五月三十日法律第三十九號)

第一條 凡ソ選舉資格ニ必要ナル事項ヲ詐稱シテ選舉人名簿ニ記載セラレタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

議員タルコトヲ得サルノ實ヲ告ケスシテ議員トナリタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二條 投票ヲ得又ハ他人ニ投票ヲ得セシメ若クハ他人ノ爲ニ投票ヲ爲スコトヲ抑止スルノ目的ヲ以テ直接又ハ間接ニ金錢物品手形若クハ公私ノ職務ヲ選舉人ニ授與シ又ハ授與スルコトヲ約束シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

其授與又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第三條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉會場ノ近傍若クハ選舉人往復ノ途中ニ於テ選舉人ニ酒食ヲ供シ又ハ選舉會場ニ往復スル爲車馬ノ類ヲ給シタル者ハ第二條物品授與ノ例ニ依リ處斷ス

其供給ヲ受ケタル者亦同シ

第四條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ノ爲ニ選舉會場ニ往復スル車馬賃又ハ路費若クハ休泊料ノ類ヲ代辨シ又ハ代辨スルコトヲ約束シタル者ハ第二條金錢授與ノ例ニ依リ處斷ス

其代辨又ハ約束ヲ受ケタル者亦同シ

第五條 第二條第三條及第四條ニ記載シタル所業ヲ爲シテ第二條ニ記載シタル目的ヲ達シタル者ハ刑法第二百三十四條ノ例ヲ以テ論ス

第六條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ニ暴行ヲ加ヘタル者ハ十五日以上三月以下ノ輕禁錮ニ處シ二圓以上二十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第七條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ選舉人ヲ脅逼シ拐引シ若クハ其往來ノ便ヲ妨ケ若クハ詐僞ノ手段ヲ以テ其選舉權ノ施行ヲ妨害シタル者ハ第六條暴行ノ例ニ依リ處斷ス

第八條 第六條及第七條ニ記載シタル所業ヲ爲シテ第二條ニ記載シタル目的ヲ達シタル者ハ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第九條 選舉人ヲ脅逼シ若クハ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若クハ劫奪スルノ目的ヲ以テ多衆ヲ嘯聚シタル者ハ二月以上二年以下ノ輕禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第十條 選舉ノ際選舉ニ關スル吏員若クハ選舉掛ニ暴行ヲ加ヘ又ハ暴行ヲ以テ選舉會場ヲ騷擾シ又ハ投票函ヲ抑留毀壞若クハ劫奪シタル者ハ三月以上三年以下ノ輕禁錮ニ處シ十圓以上百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第十一條 多衆ヲ嘯聚シテ第十條ノ罪ヲ犯シタル者ハ二年以上五年以下ノ輕禁

錮ニ處シ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ヲ附加ス

其情ヲ知リ嘯聚ニ應シタル者ハ十五日以上六月以下ノ輕禁錮又ハ四圓以上四十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十二條 第九條第十條第十一條ノ場合ニ於テ犯罪者戎器又ハ兇器ヲ携帯シタルトキハ各本刑ニ一等ヲ加フ

第十三條 選舉會場所在ノ郡市内ニ於テ選舉ノ氣勢ヲ張ル爲多衆集合シ若クハ隊伍ヲ組ミテ往來シ又ハ篝火、松明ヲ焚キ若クハ鐘鼓、法螺、喇叭ノ類ヲ鳴ラシ旗幟其他ノ標章ヲ用フル等ノ所業ヲ爲シ警察官ノ制止ヲ受ルモ仍其命ニ從ハサル者ハ十五日以上二月以下ノ輕禁錮ニ處シ三圓以上三十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第十四條 被選人タルコトヲ得ル者ヲ指シテ被選人タルコトヲ得ス又ハ當選ヲ承諾スルノ意ナシトノ虛報ヲ流傳セシメタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 戎器又ハ兇器ヲ携帯シテ選舉會場ニ入りタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 第二條ニ記載シタル目的ヲ以テ張札ノ類ヲ公然揭示シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 他人ノ姓名ヲ詐稱シテ投票ヲ爲シ又ハ選舉人タルコトヲ得スシテ投票ヲ爲シタル者ハ三圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十八條 當選人第二條乃至第十六條ニ依リ刑ニ處セラレタルトキハ其當選ハ無効トス

第十九條 本法ニ規定シタルモノノ外刑法ニ正條アルモノハ各々其本條ニ依リ重キニ從テ處斷ス

第二十條 本法ニ關スル犯罪ハ六箇月ヲ以テ滿期免除トス

第二十一條 本法ハ市町村會ノ外市制町村制並ニ明治二十二年法律第十一號ニ據リテ開設スル各種ノ議會ノ議員選舉ニモ適用ス

官廳ノ執務時間ニ關スル件

(大正十一年七月四日閣令第六號改正)

官廳ノ執務時間ハ休日及休暇日ヲ除キ午前九時ヨリ午後四時迄トシ土曜日ハ午後三時迄トス但シ七月十一日ヨリ九月十日迄ハ午前八時ヨリ午後三時迄トシ土曜日ハ午十二時迄トス

土地ノ狀況ニ依リ又ハ事務ノ性質上必要アル場合ニ於テハ主務大臣ハ内閣總理大臣ノ許可ヲ得テ前項ノ執務時間ノ變更、繰替又ハ延長ヲ爲スコトヲ得事務ノ狀況ニ依リ必要アルトキハ執務時間外ト雖執務スヘキモノトス

本屬長官ハ所屬職員ニ對シ事務ノ繁閑ヲ計リ一年ヲ通シテ二十日以内ノ休暇ヲ與フルコトヲ得

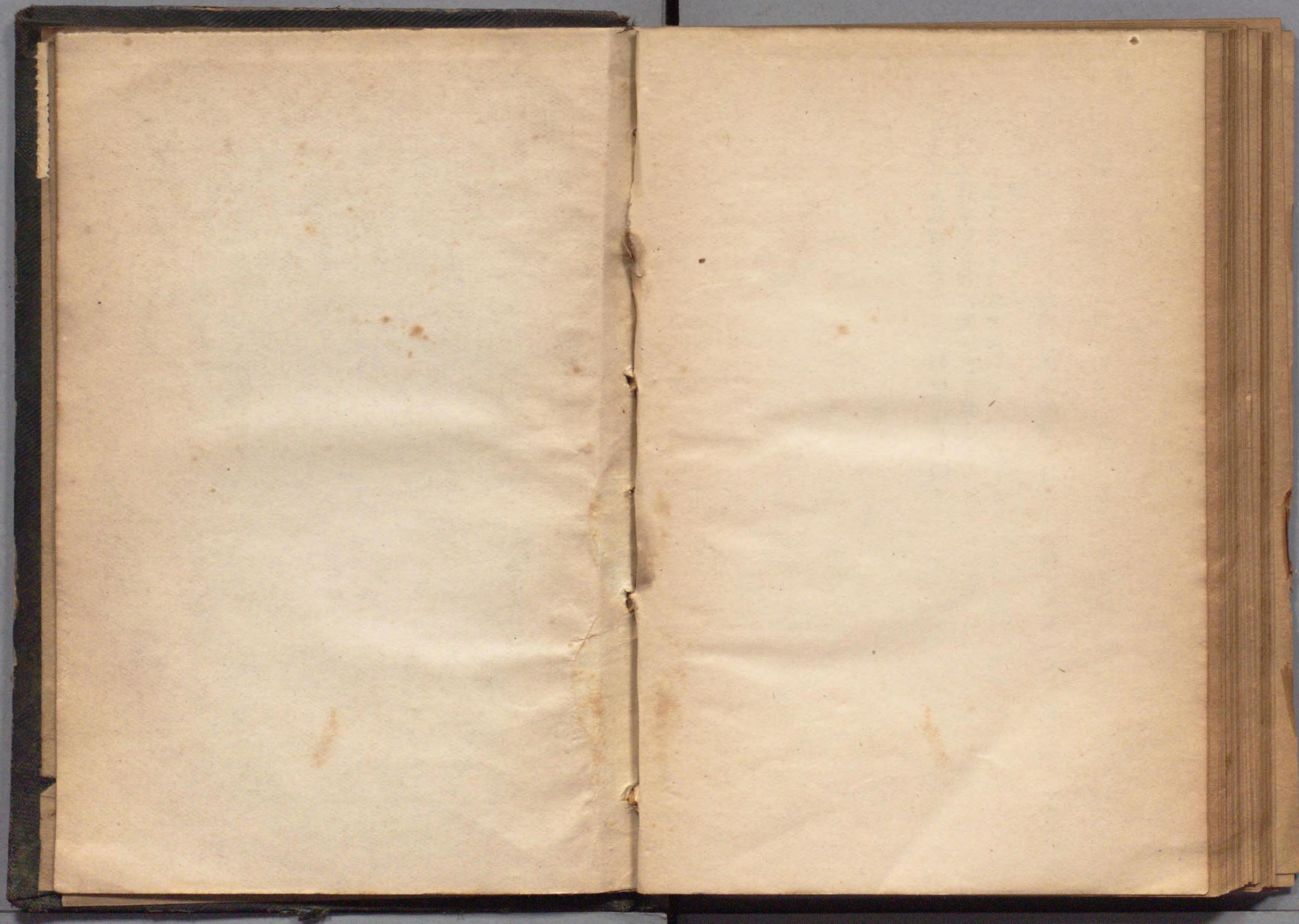
現業ニ從事スル者ノ執務時間及休暇ニ付テハ主務大臣別ニ之ヲ定ムルコトヲ得

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十五年閣令第六號ハ之ヲ廢止ス

明治九年太政官達第二十七號中但書ヲ削ル



大正十一年十月廿五日印
大正十一年十月三十日發行
大正十一年十一月五日再版發行

改正地方制度法典與付
定價金壹圓



著作者

自治研究會

發行者

土谷覺太郎
靜岡縣庵原郡蒲原町蒲原
千四百四十八番地

印刷者

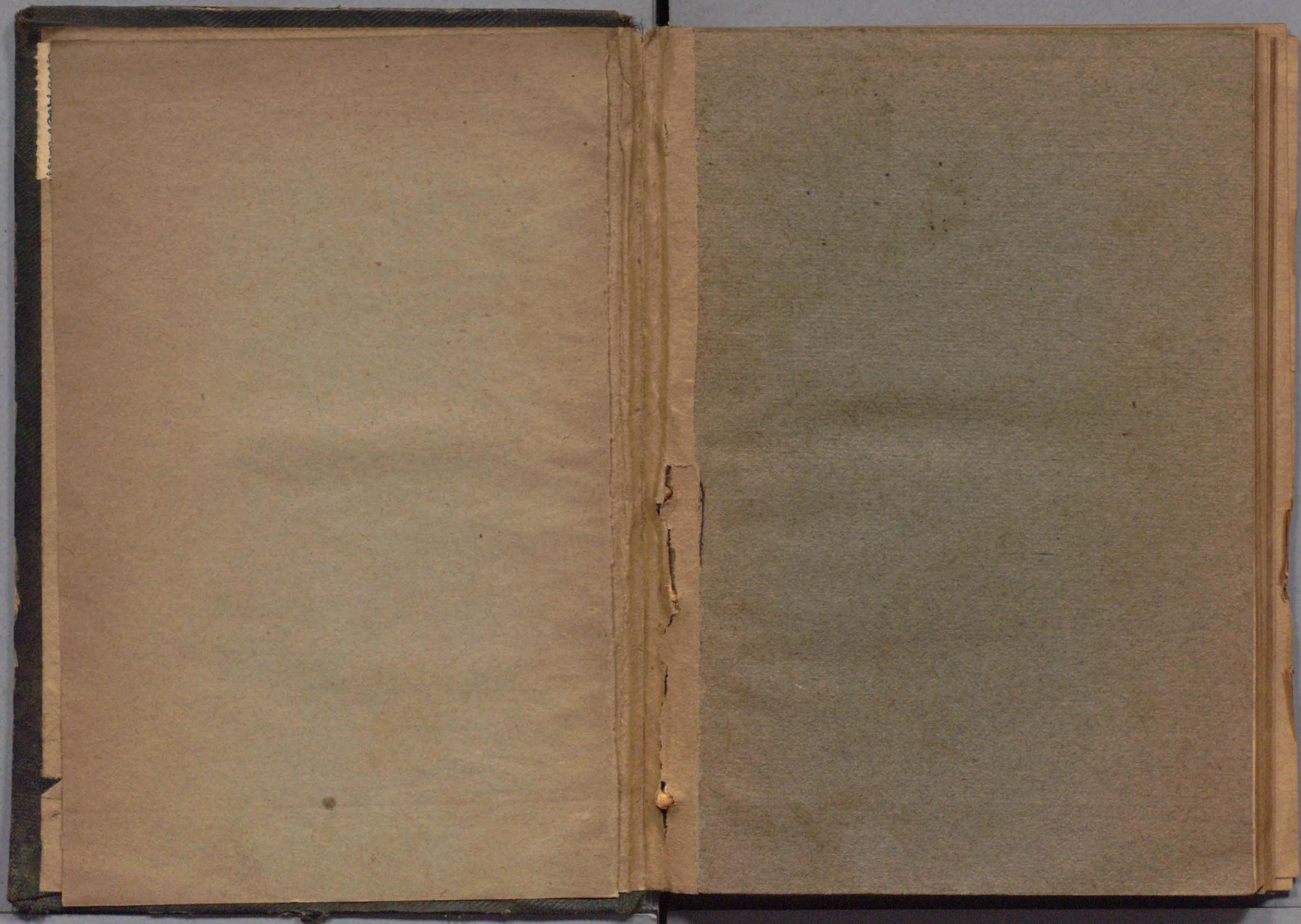
松井巳壽
東京市芝區宇田川町十四番地

發行所

靜岡縣庵原郡蒲原町
蒲原千四百四十八番地

自治研究會

振替口座東京四八六七四
大阪六四〇六七



576
24

12. 1. 24

